

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	すてっぷ農業資金融資事業	会計	一般会計	事業No.	384	施策順No.	11-009
		事業種別	政策・その他	予算科目	6-1-4-21-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	農業課		
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動			事業期間	開始	3	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市内農業者						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		農家人口(人)※H12センサス 15343人 *H17センサス 12583人 23年目標 12400人		12490	12460	12430	12400	
意図		新規就農と新たな経営にチャレンジしてもらおう						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	預託件数	1	1	1	1	1	1	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	農業課やJA金融担当で新規就農の融資希望の相談はあったが、実行には至らなかったため、融資内容の見直しを行った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>平成4年度に施行され、農業者のステップアップを目的とし、低利で柔軟な資金として運用を進めてきたが、平成23年度からは新規就農と6次産業化等により経営展開を目指す者に重点を置き、簡易な施設整備や機械導入などに必要な資金を斡旋して農業経営にチャレンジしてもらうよう内容を見直す。また、それにより、地域の担い手を育成すると共に、経営展開による地域農業の活性化を目指してもらおう。</p> <p>貸付限度:500万円(H22年度までは個人200万円・団体300万円) 融資利率:貸付開始5年間は無利子、6年目以降は農林漁業金融公庫資金の最低利率(23年3月現在1.6%) 返済期間:10年以内(H22年度までは5年間) 年度当初に「みなみ信州農協」へ拠出金を預託する。(1500万円) 年度末に「みなみ信州農協」から拠出金が返還される。 なお、事業見直しにより資金名をめぐりチャレンジ農業資金と改称して推進を図る。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 融資の対応 (1)融資希望者を農協で受付 (2)農協で審査実施後の案件について調整 (3)決済後融資実施依頼</p> <p>2 市単独農業資金預託金 (1)市2000万円 JA2000万円 計4000万円 2倍運用で8000万円まで融資可能 (2)償還期間 5年以内</p> <p>3 原油価格高騰に伴う緊急対策</p>	新規融資斡旋件数	0件
23年度実施計画	<p>1 融資の対応 (1)融資希望者を農協で受付 (2)農協で審査実施後の案件について調整 (3)決済後融資実施依頼</p> <p>2 市単独農業資金預託金 (1)市1,500万円 JA1,500万円 計3,000万円 2倍運用で6,000万円まで融資可能 (2)償還期間 10年以内</p>	新規融資斡旋件数	2件

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	(そ) すてっぷ農業資金貸付預託金回収金
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債						
	その他	20,000	20,000	20,000			
一般財源							
	計(A)	20,000	20,000	20,000			
	正規職員所要時間						
	臨時職員等所要時間						
	人件費計(B)			0			
	トータルコスト A+B		20,000				

4 事業に対する市民や議会の意見

議会等ではこれまでの制度について実績の低迷や新規就農者支援の充実などを含めて見直しを求められていた。次年度から新規就農者や6次産業化に取り組みたい個人・法人に対して、臨機応変に対応できる資金として期待がされている。(農業者、農協関係者の意見)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	既存農業者の産出額(農業):億円
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	制度資金が使えない人を対象として低利で手軽な資金として、農業経営のステップアップや地域農業を活性化を支援する役割を果たしてきたが、JAがさらに有利な金融商品を新設した事などを理由に貸付実績が減少した。		
	後期に向けた課題	貸付実績の減少に伴い、JAの資金と競合しない新規就農者と6次産業化等による経営展開を目指す者に対象を特化して事業を見直し、平成23年度から施行するため、JA担当者との情報共有を行い推進を図る。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	融資相談は農協が審査して決定するため、市はその他の制度資金も含めて窓口である金融機関を紹介する役割。担当する各支所の金融担当者との情報共有を行い、事務の円滑化を図った。		
	後期に向けた課題	預託先である農協の金融担当者だけでなく、新規就農や6次産業化を支援する関係者との連携で対象者を支援できる体制を整える。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	預託金については貸付実績を勘案して農協との協議によりH23年度は500万円を減額した。また、無利子対応についても特別補填はなく融資を運用する事となった。		
	後期に向けた課題	改正した制度での実績がないため、課題はこれからである。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	金利以外に受益者負担はない。制度資金が使えない人に市が制度を創設した事が適切であった。		
	後期に向けた課題	民間が類似した金融商品を創設した事により、対象をより絞り込んだ制度改正を行って対応していく。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	市と農協の共同出資を原資として運用するが、審査は農協が行う。市は事業推進と相談者の斡旋を担当した。		
	後期に向けた課題	対象となる新規就農や6次産業化には、融資以外の支援策もあるため、案件に対して総合的な支援を関係機関との連携により行うことが必要である。		
全体を通じて	4年間の振り返り	地域農業の担い手となる兼業農家や女性・高齢者など制度資金が利用できない小規模な農業者を対象とした融資が民間で創設された事により、新たな役割を求められ、新規就農や新たな経営展開を目指す人に重点をおいた資金に見直す事となった。		
	後期に向けた課題	経営の大小に関わらず、借入による設備投資が厳しい経済状況であるため、規模拡大による経営強化を図るためには多面的な支援が必要である。また、今回のすてっぶ農業資金の見直しにより、融資対象外となった希望者への対応を検証する必要もある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ある	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ある
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	--	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--